

商工建設常任委員会資料

令和6年4月26日

商工観光労働部

目 次

(ページ番号)

1. 令和 6 年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制 03-07
2. 令和 6 年度商工観光労働部各課の分掌事務 08-12
3. 令和 6 年度商工観光労働部当初予算 13-40
 - ・ 予算額
 - ・ 日本一挑戦プロジェクト（スポーツ観光プロジェクト）について
 - ・ 宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表
 - ・ 主な新規・重点事業

1 令和6年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

令和6年度商工観光労働部幹部職員名簿

商工観光労働部

(令和6年4月1日現在)

所属・職名		氏 名
商工観光労働部長		かわきた まさふみ 川北 正文
商工観光労働部次長		かしわだ まなぶ 柏田 学
企業立地推進局長兼企業立地課長		こだま よういち 児玉 洋一
観光経済交流局長		さ の てるひろ 佐野 晃浩
商工政策課	部参事兼課長	しおた こういち 塩田 康一
	経営金融支援室長	さこう しんや 酒匂 晋也
	課長補佐	たむら しんいち 田村 真一
企業振興課	課長	なべしま こうぞう 鍋島 宏三
	食品・メディカル産業推進室長	いのうえ ゆうじ 井上 裕二
	課長補佐	たにぐち よしてる 谷口 喜輝

1 令和6年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

令和6年度商工観光労働部幹部職員名簿

商工観光労働部

(令和6年4月1日現在)

所属・職名		氏 名
雇用労働政策課	課長	ゆあさ さとし 湯浅 聡
	課長補佐	たなべ かおる 田部 香
企業立地推進局 企業立地課	課長	こだま よういち 児玉 洋一
	課長補佐	あ た ゆうじ 阿多 裕二
観光経済交流局 観光推進課	課長	きたぞの たけひこ 北園 武彦
	課長補佐	の だ しのぶ 野田 忍
観光経済交流局 スポーツランド推進課	課長	わたなべ はるお 渡邊 陽生
	課長補佐	うえき ふみのり 植木 史徳

※再掲

1 令和6年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

令和6年度商工観光労働部幹部職員名簿

商工観光労働部

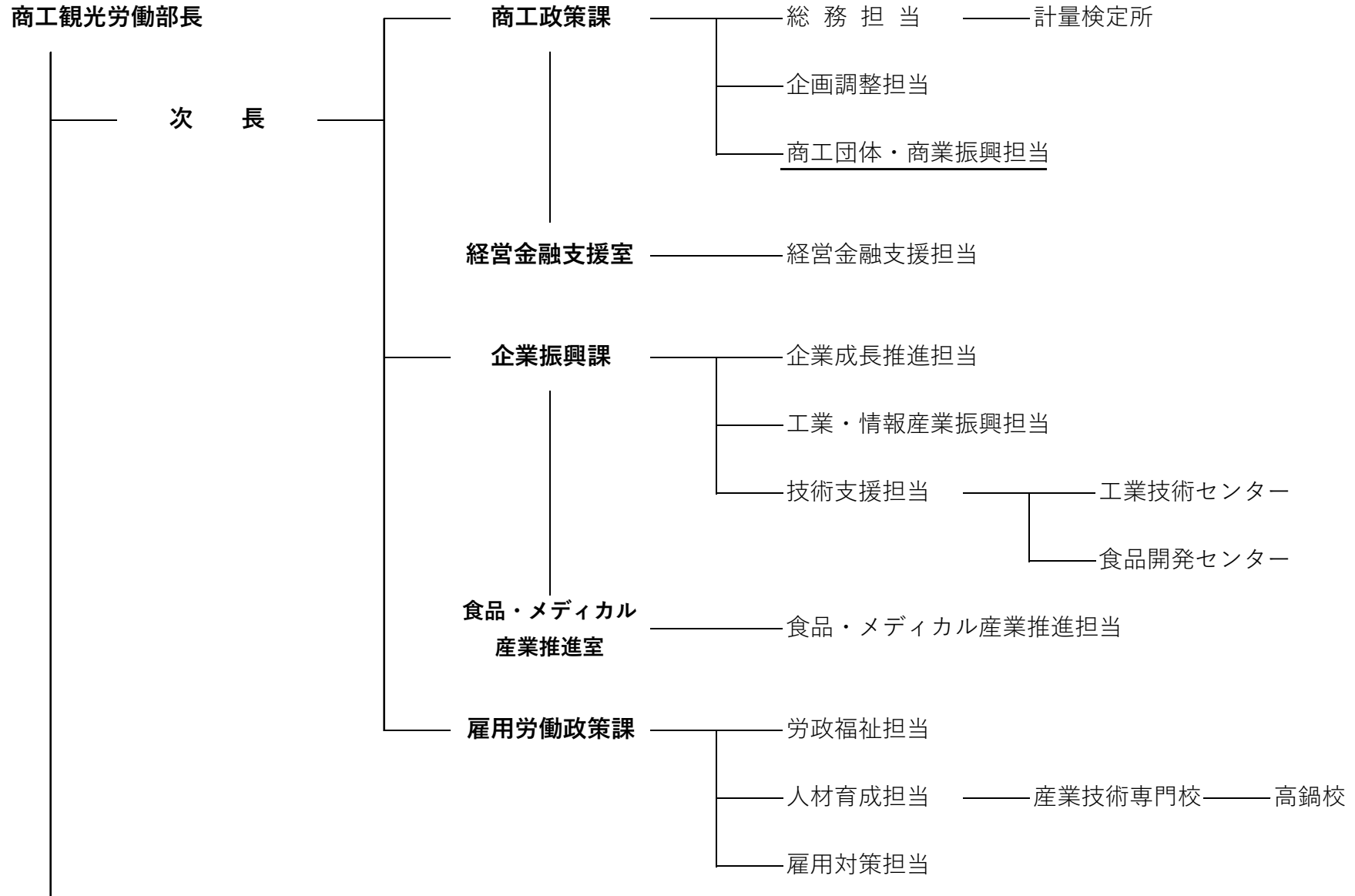
(令和6年4月1日現在)

所属・職名		氏 名
観光経済交流局 国際・経済交流課	課長	こだま としふみ 児玉 利文
	課長補佐（総括）	やすたけ りゅういち 安竹 竜一
	課長補佐（技術担当）	さ さ き ともひろ 佐々木 智弘
工業技術センター	所長	ふくやま あきら 福山 旭
食品開発センター	所長	ひらかわ よしこ 平川 良子
県立産業技術専門校	校長	おおえ まさなお 大衛 正直

1 令和6年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

令和6年度商工観光労働部執行体制（令和6年4月1日現在）

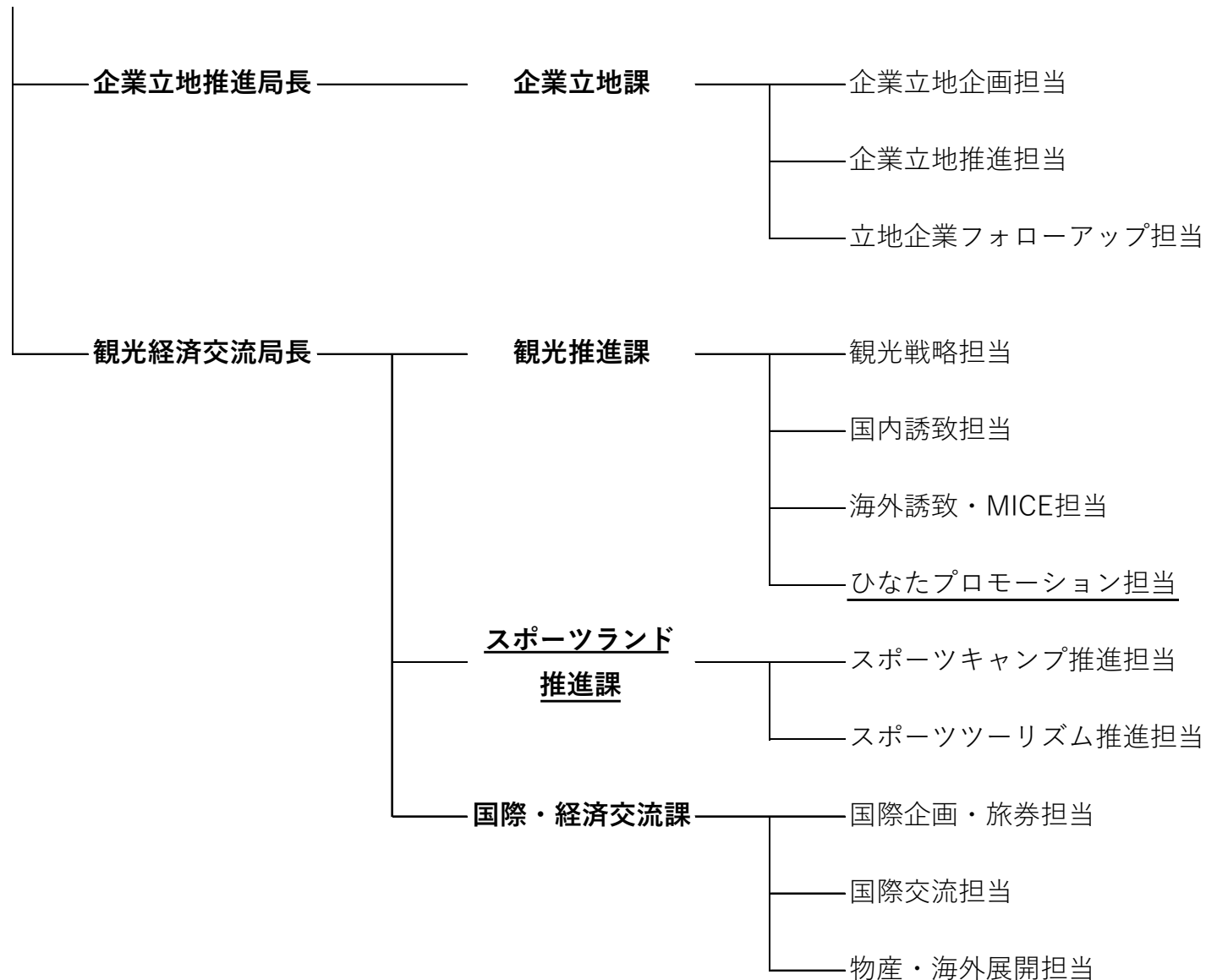
商工観光労働部



1 令和6年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

令和6年度商工観光労働部執行体制（令和6年4月1日現在）

商工観光労働部



2 令和6年度商工観光労働部各課の分掌事務

各課の分掌事務

商工観光労働部

課 名	分掌事務
商工政策課	1 商工観光労働行政の総合企画及び総合調整に関すること。 2 中小企業の組織化に関すること。 3 中小企業及び経営指導員の研修に関すること。 4 中小企業団体（信用協同組合を除く。）及び中小企業団体中央会に関すること。 5 商工会議所及び商工会に関すること。 6 創業支援に関すること。 7 商業の振興に関すること。 8 中小企業の物流に関すること。 9 大規模小売店舗立地審議会に関すること。 10 部内各課の連絡調整に関すること。 11 計量検定所に関すること。 12 部内各課の総務事務の処理に関すること（総務事務センターの主管に属するものを除く。）。 13 部内の事務で他課の主管に属さないこと。
経営金融支援室	1 中小企業金融に関すること。 2 信用保証協会に関すること。 3 貸金業に関すること。 4 中小企業高度化資金に関すること。 5 小規模企業者等設備導入資金制度に関すること。 6 中小企業の経営の診断、助言及び相談に関すること。 7 中小企業診断士に関すること。 8 中小企業の経営革新の支援に関すること。

2 令和6年度商工観光労働部各課の分掌事務

各課の分掌事務

商工観光労働部

課 名	分掌事務
企業振興課	1 中小企業の成長促進対策の企画及び総合調整に関すること。 2 中小企業の取引の振興に関すること。 3 鉱工業の振興に関すること。 4 地下資源の開発調査に関すること。 5 砂利採取に関すること（漁業管理課、用地対策課、河川課及び港湾課の主管に属するものを除く。）。 6 採石に関すること。 7 工業技術及び情報通信技術の開発及び利用の支援に関すること。 8 産業財産権及び発明奨励に関すること。 9 工業技術センター、食品開発センター及び機械技術センターに関すること。
食品・メディカル産業推進室	1 医療関連産業の振興に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。 2 食品産業の振興に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。 3 農商工連携等の推進に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。

2 令和6年度商工観光労働部各課の分掌事務

各課の分掌事務

商工観光労働部

課 名	分掌事務
雇用労働政策課	1 労働行政の企画調整に関する事。 2 労働組合に関する事。 3 労働教育及び労働情報に関する事。 4 中小企業労働相談に関する事。 5 労働者の福祉に関する事。 6 労働委員会に関する事。 7 公共職業訓練に関する事。 8 民間職業訓練に関する事。 9 職業訓練指導員に関する事。 10 技能検定に関する事。 11 地域雇用対策に関する事。 12 若年者、高齢者等の就労支援に関する事。 13 U I J ターン希望者の就職支援に関する事。 14 県内企業の人材確保支援に関する事。 15 職業能力開発審議会に関する事。 16 産業技術専門校に関する事。
企業立地課	1 企業立地に関する施策の企画及び総合調整に関する事。 2 企業立地の推進に関する事。 3 立地企業フォローアップに関する事。

2 令和6年度商工観光労働部各課の分掌事務

各課の分掌事務

商工観光労働部

課 名	分掌事務
観光推進課	1 観光に関する施策の企画及び総合調整に関すること。 2 観光基盤の整備促進に関すること。 3 観光客の誘致宣伝に関すること。 4 観光関連団体及び観光関連事業者に関すること。 5 旅行業及び通訳案内士に関すること。 6 住宅宿泊事業に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。 7 M I C E 誘致の推進に関すること。 8 D M O の推進に関すること。 9 みやぎのアピールに関する施策の企画及び総合調整に関すること。 10 県外への情報発信に関すること。 11 観光審議会に関すること。 12 国民宿舎えびの高原荘、国民宿舎高千穂荘及びえびの高原スポーツレクリエーション施設に関すること。
スポーツランド推進課	1 スポーツランドみやぎの推進に関すること。

2 令和6年度商工観光労働部各課の分掌事務

各課の分掌事務

商工観光労働部

課 名	分掌事務
国際・経済交流課	1 経済国際化の推進及び貿易の振興に関すること。 2 グローバル戦略の総合調整に関すること。 3 県産品の販路拡大に関すること。 4 物産の振興に関すること。 5 伝統的工芸品産業の振興に関すること。 6 ふるさと宮崎応援寄付金に関すること。 7 国際化の推進に関する施策に係る企画及び総合調整に関すること。 8 国際交流及び国際協力に係る企画及び総合調整に関すること。 9 国際的人道支援に係る総合調整に関すること。 10 海外渡航事務に関すること。 11 他課の主管に属さない国際化、国際交流、国際協力及び国際的人道支援に関すること。

3 令和 6 年度商工観光労働部当初予算

令和 6 年度当初予算額（歳出予算額）

商工観光労働部

（単位：千円）

区分	令和 6 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 5 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
商工観光労働部	49,375,451	1,084,362	42,194,668	6,096,421	63,297,155	-13,921,704	78.0%
一般会計	48,938,093	1,084,362	41,757,310	6,096,421	62,571,182	-13,633,089	78.2%
商工政策課	41,959,105	91,387	39,908,676	1,959,042	56,154,699	-14,195,594	74.7%
企業振興課	1,429,067	32,370	267,128	1,129,569	1,398,537	30,530	102.2%
雇用労働政策課	1,650,935	694,957	194,739	761,239	1,402,698	248,237	117.7%
企業立地課	881,964	0	19	881,945	1,078,951	-196,987	81.7%
観光推進課	1,351,301	85,348	665,248	600,705	1,530,724 (1,313,012)	-179,423 (38,289)	88.3% (102.9%)
スポーツランド推進課	712,480	130,414	476,587	105,479	- (250,075)	712,480 (462,405)	- (284.9%)
国際・経済交流課	953,241	49,886	244,913	658,442	1,005,573 (973,210)	-52,332 (-19,969)	94.8% (98.0%)
特別会計	437,358	0	437,358	0	725,973	-288,615	60.2%
商工政策課	285,895	0	285,895	0	686,688	-400,793	41.6%
観光推進課	151,463	0	151,463	0	39,285	112,178	385.5%

※（ ）書きについては、令和 6 年度の組織改正後の所管事務により集計した額及び率

3 令和6年度商工観光労働部当初予算

スポーツ観光プロジェクト

目指す姿（目標）

スポーツ環境日本一への挑戦！

～スポーツ環境の充実により、地域経済の活性化、観光振興などの好循環を創出～

【指標】

- プロチームのキャンプ数（野球、サッカー、ラグビー） 全国2位 ⇒ 全国1位（令和8年度）
- 春季キャンプ・合宿の経済効果 118億円（令和4年度）⇒ 150億円（令和8年度）
- 国内外代表のキャンプ数 10チーム（令和4年度）⇒ 20チーム（令和8年度）

取組の柱

1 世界レベルのキャンプ・大会の
戦略的な誘致、受入体制の強化

2 戦略的・計画的なハード整備

3 県内全域のスポーツ環境の充実
（全県化・通年化・多種目化）

目標を実現するための主な取組

○ 競技別誘致部会の設置

- ・ テニス……男女ナショナルチーム（日本）合宿
- ・ ラグビー……国際試合（テストマッチ）

○ 「ひなスポステーション」（ひなたスポーツ観光ステーション）の
設置○ スポーツ施設整備計画による
施設の高質化

- ・ ひむかスタジアムのプロ仕様化（両翼拡張等）
- ・ 県総合運動公園の新たな賑わいの創出、交通対策の検討

○ 市町村とのネットワーク強化
や支援

- ・ 県内全域におけるスポーツツーリズムの環境整備
- ・ 全県下での宿泊施設（合宿所等）の整備促進

令和6年度当初予算 新規・改善事業一覧

- スポーツランドみやざき
全県展開事業（7,038万円）

- スポーツキャンプ総合窓口等
設置事業（1,070万円）



- 宮崎県総合運動公園
スポーツ施設改修事業（70,599万円）
- プロチームキャンプ
受入環境強化事業（3,694万円）
- スポーツランド誘客・交通対策
改善調査事業（2,000万円）
- スポーツランドみやざき
推進施設改良事業（24,000万円）
- 県有スポーツ施設整備事業
（97,100万円）

- 市町村スポーツ施設等整備強化
事業（10,933万円）
- みやざきスポーツツーリズム
強化事業（3,200万円）
- 市町村スポーツ展開支援事業
（2,000万円）
- スポーツランドみやざきプロモ
ーション事業（933万円）
- スポーツランドみやざき
全県展開事業 ※再掲

3 令和6年度商工観光労働部当初予算

宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表
(令和6年度商工観光労働部の主な事業)

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額(千円)	担当課
【プログラム1】コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生			
【政策】県民生活・地域経済の早期回復			
【重点項目】貧困や孤立など困難を抱える人への支援	㊦若年無業者等就職サポート事業	27,573	雇用労働政策課
	○就職氷河期世代就労支援事業	9,671	雇用労働政策課
【重点項目】中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復	○宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業	965	商工政策課
	㊦中小企業再生支援強化事業	24,000	商工政策課経営金融支援室
	○中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業	5,270	商工政策課経営金融支援室
	○宿泊業の生産性・サービス向上支援事業	129,550	観光推進課
	○県産品販路全国展開推進事業	11,756	国際・経済交流課
	○県産品PRイベント・フェア展開事業	51,649	国際・経済交流課
	○バイヤー等向け県産品販路開拓事業	12,310	国際・経済交流課
	○大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化事業	33,466	国際・経済交流課
	新世界の活力を取り込むアンテナショップ機能強化事業	6,849	国際・経済交流課
【政策】魅力あふれる「観光みやざき」の創生			
【重点項目】「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり	㊦魅力あふれる観光地域づくり事業	29,724	観光推進課
	○ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業	20,000	観光推進課
	○宿泊業の生産性・サービス向上支援事業(再掲)	129,550	観光推進課
	○観光案内板等整備事業	2,480	観光推進課
	○青島・都井岬観光資源保全事業	1,750	観光推進課
	㊦みやざき観光情報発信強化事業	28,589	観光推進課
	○九州広域連携観光誘客事業	4,780	観光推進課
	○「フィルム・コミッション」ロケ受入体制整備事業	3,117	観光推進課
	○教育旅行誘致・定着促進事業費	30,631	観光推進課
	㊦宮崎の強みを生かした誘客事業	123,500	観光推進課
	○大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進事業	77,300	観光推進課
	新ブラジル宮崎県人会創立75周年記念事業	26,525	国際・経済交流課

3 令和6年度商工観光労働部当初予算

宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表
(令和6年度商工観光労働部の主な事業)

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目		事業名	予算額(千円)	担当課
		新宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業	13,000	国際・経済交流課
		○ナッシーリゾートin宮崎・県外発信事業	14,156	観光推進課
		新メタバースで「日本のひなた」PR事業	20,830	観光推進課
	【重点項目】外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進	○MICE強化事業	37,062	観光推進課
		○みやざきMICE新分野開拓事業	5,000	観光推進課
		○ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進事業	20,820	観光推進課
		○油津港ファーストポート化事業	9,491	観光推進課
		☒外国人個人観光客誘客事業	210,000	観光推進課
		○みやざきインバウンド誘客回復・強化事業	96,350	観光推進課
	【重点項目】国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上	○サーフランドみやざき推進事業	3,000	スポーツランド推進課
		○プロ野球キャンプ環境充実強化事業	14,701	スポーツランド推進課
		○プロ野球キャンプ管理・運営事業	8,287	スポーツランド推進課
		○スポーツランドみやざき誘客推進事業	85,006	スポーツランド推進課
		☒スポーツランドみやざき全県展開事業	70,381	スポーツランド推進課
		新スポーツキャンプ総合窓口等設置事業	10,704	スポーツランド推進課
		新スポーツランド誘客・交通対策改善調査事業	20,000	スポーツランド推進課
		○屋外型トレーニングセンター管理運営事業	52,800	スポーツランド推進課
		○スポーツランドみやざき推進施設改良事業	240,000	スポーツランド推進課
		☒プロチームキャンプ受入環境強化事業	36,942	スポーツランド推進課
		新市町村スポーツ施設等整備強化事業	109,330	スポーツランド推進課
		新スポーツランドみやざきプロモーション事業	9,329	スポーツランド推進課
		☒みやざきスポーツツーリズム強化事業	32,000	スポーツランド推進課
		新市町村スポーツ展開支援事業	20,000	スポーツランド推進課
	【プログラムII】希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり			
	【政策】希望ある未来への挑戦			
		新製造業脱炭素推進モデル育成事業	23,590	企業振興課
		○脱炭素化技術研究開発支援事業	8,754	企業振興課
		新メタバースで「日本のひなた」PR事業(再掲)	20,830	観光推進課

3 令和6年度商工観光労働部当初予算

宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表
(令和6年度商工観光労働部の主な事業)

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額(千円)	担当課
【プログラムⅢ】「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍			
【政策】子どもを生み育てやすい県づくり			
【重点項目】安心して子育てしやすい環境づくり	働きやすい職場環境づくり拡大事業	3,979	雇用労働政策課
	働きやすい職場「ひなたの極」強化事業	7,745	雇用労働政策課
【政策】未来を担う子どもたちの育成			
【重点項目】新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進	○少年少女国際交流事業	4,017	国際・経済交流課
	○協定締結都市等との交流促進事業	5,600	国際・経済交流課
【重点項目】ふるさと学習やキャリア教育の充実	○企業との協働型人材育成事業	6,526	企業振興課
	○中・高校生の県内就職促進事業	40,285	雇用労働政策課
	○未来の技能者育成事業	5,481	雇用労働政策課
【政策】一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる 共感・共生社会づくり			
【重点項目】女性も輝く地域づくり	○女性と高齢者の就業支援事業	46,338	雇用労働政策課
【重点項目】高齢者が生き生きと活躍できる環境づくり	○シルバー人材センター支援事業	8,050	雇用労働政策課
	○女性と高齢者の就業支援事業(再掲)	46,338	雇用労働政策課
【重点項目】外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進	○外国人材受入支援事業	6,747	雇用労働政策課
	○外国青年による国際理解・交流促進事業	16,520	国際・経済交流課
	○多文化共生地域づくり推進事業	31,330	国際・経済交流課
	○少年少女国際交流事業(再掲)	4,017	国際・経済交流課
	○協定締結都市等との交流促進事業(再掲)	5,600	国際・経済交流課
	○外国人材受入環境整備事業	40,941	国際・経済交流課
	○「世界とのつながり」強化推進事業	17,313	国際・経済交流課
【プログラムⅣ】社会減ゼロへの挑戦			
【政策】若者・女性の県内就業・県内定着の促進			
【重点項目】「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信	○中・高校生の県内就職促進事業(再掲)	40,285	雇用労働政策課
	○宮崎で働く魅力発信事業	13,954	雇用労働政策課

3 令和6年度商工観光労働部当初予算

宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表
(令和6年度商工観光労働部の主な事業)

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目		事業名	予算額（千円）	担当課	
【重点項目】若者・女性の県内就職の促進		○就職説明会等開催事業	14,435	雇用労働政策課	
		○県外学生ＵＩＪターン就職サポーター事業	18,047	雇用労働政策課	
		新UIJターン人材獲得事業	15,424	雇用労働政策課	
		○企業立地促進補助金	742,760	企業立地課	
【政策】みやざき回帰・県外からの移住の促進					
【重点項目】移住・ＵＩＪターンの促進		○宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業	36,407	雇用労働政策課	
		○県外学生ＵＩＪターン就職サポーター事業（再掲）	18,047	雇用労働政策課	
		新UIJターン人材獲得事業（再掲）	15,424	雇用労働政策課	
【重点項目】関係人口・交流人口の拡大		○宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業（再掲）	36,407	雇用労働政策課	
		○県外学生ＵＩＪターン就職サポーター事業（再掲）	18,047	雇用労働政策課	
		新UIJターン人材獲得事業（再掲）	15,424	雇用労働政策課	
【政策】安心して住み続けられる持続可能な地域づくり					
【重点項目】中山間地域の振興		○企業立地促進補助金(再掲)	742,760	企業立地課	
		【重点項目】ゼロカーボン社会づくり	新製造業脱炭素推進モデル育成事業（再掲）	23,590	企業振興課
		○脱炭素化技術研究開発支援事業（再掲）	8,754	企業振興課	
【プログラムⅤ】力強い産業の創出・地域経済の活性化					
【政策】産業を支える多様な人材の確保・育成					
		○地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成事業	6,048	商工政策課	
		○プロフェッショナル人材戦略拠点事業	31,148	商工政策課経営金融支援室	
		○みやざきＩＣＴ産業を担う人材育成事業	9,969	企業振興課	
		○ＩＣＴ産業人材マッチング支援事業	6,000	企業振興課	
		新半導体関連人材育成事業	9,476	企業振興課	
		○企業との協働型人材育成事業（再掲）	6,526	企業振興課	
		○みやざきフードビジネス人材育成支援事業	13,000	企業振興課食品・メディカル産業推進室	
		○技能検定実技試験受検手数料助成事業	12,999	雇用労働政策課	

3 令和6年度商工観光労働部当初予算

宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表
(令和6年度商工観光労働部の主な事業)

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額(千円)	担当課
【政策】新産業の創出と地域経済の活性化			
【重点項目】新産業の創出と成長産業の育成	新製造業脱炭素推進モデル育成事業(再掲)	23,590	企業振興課
	○脱炭素化技術研究開発支援事業(再掲)	8,754	企業振興課
	○知財等活用ビジネスプロデュース事業	15,000	企業振興課
	○みやざきスタートアップ創出・成長促進事業	23,561	企業振興課
	○半導体等先端技術振興プロジェクト事業	7,834	企業振興課
	○東九州メディカルバレー構想拠点強化事業	34,453	企業振興課食品・メディカル産業推進室
	○みやざき農商工連携支援事業	8,000	企業振興課食品・メディカル産業推進室
	○食品の安全認証取得等販売力強化事業	15,433	企業振興課食品・メディカル産業推進室
	○地域工業団地整備促進事業	8,000	企業立地課
	○企業立地促進補助金(再掲)	742,760	企業立地課
【重点項目】世界市場への積極的な展開	○ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業	7,358	企業振興課
	○みやざきSHOCHU輸出促進事業	25,832	国際・経済交流課
	○みやざき加工食品海外販路拡大支援事業	19,702	国際・経済交流課
	○「世界の活力とりこみ」強化推進事業	21,256	国際・経済交流課
	新「チームみやざき」による経済交流事業	11,068	国際・経済交流課
【重点項目】地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進	○中小企業団体中央会運営補助金	12,751	商工政策課
	○小規模事業経営支援事業費補助金(事業費分)	70,786	商工政策課
	○中小企業等経営基盤強化支援事業	9,521	商工政策課
	○商工会事務局体制強化事業	26,016	商工政策課
	○みやざき地域課題解決型起業支援事業	24,950	商工政策課
	◎中小企業金融対策費	40,050,963	商工政策課経営金融支援室
	○事業承継・引継ぎ応援補助金	18,000	商工政策課経営金融支援室
	○地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業	73,527	企業振興課
	○下請企業振興事業費補助金	14,752	企業振興課
	○輸送用機械器具関連産業総合支援事業	14,666	企業振興課

主な新規・重点事業

改 中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室 40,050,963千円

【財源：貸付金元利償還金、国庫、コロナ・物価高基金、一般財源】

事業の目的

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、県内中小企業者の活性化と経営の安定化を図る。

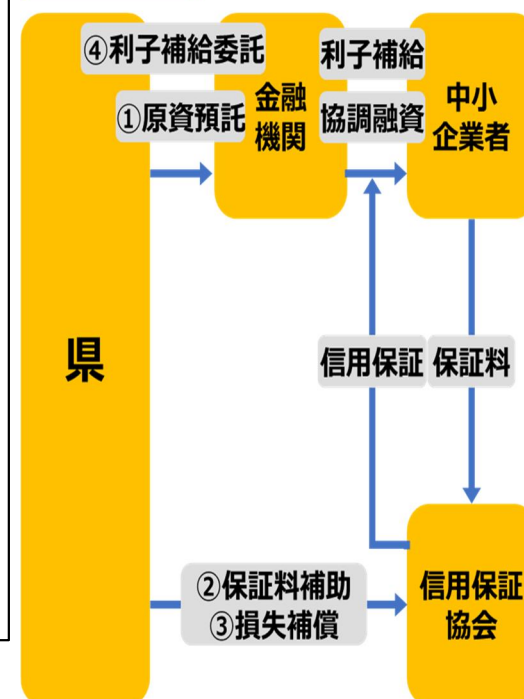
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 中小企業融資制度貸付金
(39,500,000千円：融資枠 約1,668億円)
県融資制度の原資の一部を金融機関に預託
【令和6年度当初予算での改正点】
- ・【創業・新分野進出支援貸付（創業・再チャレンジ応援・経営者保証非提供型）】
女性、若者、中山間地域創業者等の信用保証料負担を軽減（現行：0.3%→改正後：0%）
 - ・【事業承継貸付（事業承継支援）】
融資期間等を延長（現行：10年以内→改正後：15年以内）
 - ・【みやざき成長産業育成貸付】
融資対象者に航空機関連産業及び半導体関連産業を追加
 - ・【災害対策貸付】
融資対象者に、消防団協力事業所認定を受けた企業を追加・要件緩和・提出資料の簡素化

- ② 中小企業金融円滑化補助金（444,775千円）
県融資制度に係る中小企業者の信用保証料負担軽減分を信用保証協会へ補助
- ③ 信用保証協会損失補償金（45,500千円）
信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の2分の1相当分を補償
- ④ 中小企業融資制度利子補給（58,497千円）
新型コロナウイルス感染症対応資金に係る事業者への利子補給
- ⑤ 中小企業金融推進費（891千円）
県事務費（旅費等）
- ⑥ 物価高騰対策金融支援基金積立金（1,300千円）
基金運用益の積戻し

制度スキーム



(2) 成果指標 新規融資枠 1 4 5 億円

事業の期間

令和6年度

改 中小企業再生支援強化事業

商工政策課経営金融支援室 24,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ禍や物価高騰等の影響により経営状況が悪化した県内中小企業の「経営改善計画」及び「再生計画」の早期策定を促進し、経営改善・事業再生につなげることで、本県経済の着実な再生を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

計画に係る財務・事業面の調査分析及び計画作成費用を一部補助し早期の計画策定を支援

- ① 経営改善計画策定費用に対する補助
(補助率 1 / 6 以内、上限額20万円)
(補助率 1 / 3 以内、上限額40万円)
- ② 再生計画策定費用に対する補助
(補助率 1 / 6 以内、上限額50万円)

(2) 事業の仕組み

①②県 補助 事業者

(3) 成果指標 (延べ件数)

計画策定企業のうち事業継続が図られた企業数 (事業継続が図られた企業の割合)
現状 (令和4年度) 48件/年 (100%) → 令和6~7年度 145件/累計 (100%)

経営状況

良好

不調

≪ 支援スキーム ≫

1 金融支援 (新規融資・条件変更・伴走支援)

金融機関

2 中小企業支援ネットワーク構成機関による支援

(中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業 令和5年6月補正)

3 経営改善計画策定支援

専門家 (中小企業診断士等) による支援

4 再生計画策定支援

中小企業活性化協議会による支援

5 再チャレンジ (廃業支援)

中小企業活性化協議会等

事業の期間

令和6年度~令和7年度

ICT産業人材マッチング支援事業

企業振興課 6,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

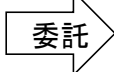
本県での就業を希望するICT技術者とのマッチングを行うことにより、不足している県内ICT産業の人材確保につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県内ICT企業の人材ニーズの把握
ヒアリング等により、企業において不足している人材やスキル等の把握
- ② ICT技術者と企業とのマッチング支援
 - ・都市部のICT技術者と県内企業の交流会の開催
 - ・ホームページや交流会を通じて、県内企業の求める人材やスキルについて登録者へ発信
 - ・①により把握した情報をもとに、本県での就業を希望するICT技術者からの相談に対応
(受発注相談、就職支援)
- ③ 専用ホームページの運営
県内ICT企業の情報や企業との交流会の情報等を発信

(2) 事業の仕組み

- ①～③県  民間企業

(3) 成果指標

就職や仕事の受発注など、エンジニアと企業のマッチング成立件数 3件/年
ICT人材等のネットワーク登録者数 令和5年10月末 77名 → 令和7年3月末 150名



事業の期間

令和6年度～令和7年度

本県
初

新 製造業脱炭素推進モデル育成事業

※製造業事業者に対する脱炭素に向けた計画策定への支援は本県初

企業振興課 23,590千円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

カーボンニュートラルの実現に向けた大手企業の取組を踏まえ、取引の維持・拡大を図るためには、県内企業の脱炭素の取組が重要であることから、モデル企業を育成し、製造事業者の脱炭素の取組を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

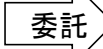
① グリーン成長促進事業

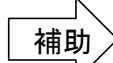
製造事業者のうち、脱炭素に向けた取組に意欲がある企業を選出し、具体的取組の提案、活動計画策定、実装支援

② 脱炭素化技術検証費補助金（補助率 1 / 2、上限額1,500千円）

脱炭素化に向けた取組への検証費を補助

(2) 事業の仕組み

① 県、県  (公財) 宮崎県産業振興機構

② 県  (公財) 宮崎県産業振興機構  民間企業



省エネ診断（現場調査）

(3) 成果指標

温室効果ガス排出量削減 支援企業 1 社当たり 3 年間で10%以上

事業の期間

令和6年度～令和8年度

本県
初

新 半導体関連人材育成事業

企業振興課 9,476千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

全国的に半導体関連企業の工場新設や規模拡大が進み、県内でも半導体関連人材が不足することが懸念される中、県内の半導体関連企業が必要とする人材の育成確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 半導体理解促進事業

・テーマ別講座の開催

学生から一般社会人まで広く半導体に関する理解を深めるためのテーマ別講座の開催

・地域別理解促進セミナーの開催

学校や地域等に講師を派遣し、半導体の基礎知識等について周知するセミナーを開催

② 半導体人材育成サポート事業（補助率 1 / 2 以内、上限額 1 事業あたり 25 万円）

大学等がカリキュラムの一環として行う、企業から技術者を招聘して開催する講座や工場見学等の人材育成の取組に対する支援

③ 半導体人材リスキリング支援事業（補助率 1 / 2 以内、上限額 1 人あたり 10 万円）

県外で実施される半導体人材育成プログラムへ自社の技術者等を参加させる企業に対し、研修参加に係る経費の一部を支援

(2) 事業の仕組み

① 県  民間企業

② 県  大学等

③ 県  企業

(3) 成果指標

①～③の各事業で実施するプログラムへの参加者数 現状（令和 5 年度） 0 件／年→学生等 100 人／年
企業の技術者 現状（令和 5 年度） 0 件／年→50 人／年



事業の期間

令和 6 年度～令和 7 年度

みやざきフードビジネス人材育成支援事業

企業振興課 食品・メディカル産業推進室 13,000千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

本県のフードビジネスを担う産業人材の育成を目的とした連続講座等の実施により、人材の育成・確保を通じた食品製造業の振興を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

本県のフードビジネスを担う産業人材を育成するため、以下の連続講座を実施

【連続講座】

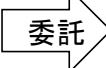
みやざきビジネスアカデミー（フードビジネス部門）としてテーマ別の連続講座を実施

①商品開発、②生産性向上、③衛生管理、④販売戦略、⑤海外戦略 等

（各5コマ程度×30人程度を想定）

受講対象者：新規創業予定者、食品製造業従事者等

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

受講を機に商品開発（改良）や業務改善等に取り組んだ者

令和4年度 7者 → 令和8年度 20者



事業の期間

令和6年度～令和7年度

② 若年無業者等就職サポート事業

雇用労働政策課 27,573千円

【財源：一般財源】

事業の目的

就職活動や就職後の働き方に悩みを抱える若者への就職支援を実施することにより、若者の県内就職・県内定着を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

① ヤングJOBサポートみやざき運営事業

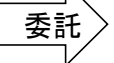
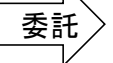
- ・40歳未満の「正規雇用を希望しながら非正規雇用で働いている」「学校卒業後に早期離職した」「就職後も働き方に悩みを抱える」若者にキャリアカウンセリングや就職に関する情報提供を実施
- ・県教育委員会や県内私立学校と連携し、支援対象を就学継続や就職に困難を抱える高校生等に拡大
- ・LINEを活用した広報と利便性の強化

② ヤングJOBサポートみやざき施設管理費

③ 地域若者サポートステーション運営強化事業

- ・50歳未満の長期にわたり無業の状態にある者に、心理カウンセリングや短期の職場体験を実施

(2) 事業の仕組み

①県  民間企業 ②県 ③県  民間企業（国の事業受託者）

(3) 成果指標

- ①②一般求職者の正規雇用就職者数 現状（令和4年度）66人 → 令和8年度 100人
- ③ 短期の職場体験の受入企業数 現状（令和4年度）14社 → 令和8年度 30社

事業の期間

令和6年度～令和8年度

本県
初

① UIJターン人材獲得事業

雇用労働政策課 15,424千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

本県へのUIJターン就職希望者の就職活動に要する交通費等の補助を行うことにより、県内企業の情報や魅力に触れる機会を増やし、若者を中心とした県内就職者の増加を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① UIJターン就活応援補助金（補助率：1/2、30歳未満は2/3 1回あたりの上限額：5万円）
 - ・ふるさと宮崎人材バンクに登録したUIJターン就職を目指す求職者を対象に、就職説明会、インターンシップ、採用試験・面接等への参加に係る費用(交通費・宿泊費)を最大2回まで補助
- ② UIJターン就職イベント等PR強化事業
 - ・上記①の補助金の周知
 - ・YouTubeや求人情報サイト等の新たなツールによる就職イベントの広報強化

(2) 事業の仕組み

- ①県 ②県 委託 民間企業

(3) 成果指標

県外からの就職説明会参加者数 現状（令和4年度）35人 → 令和6年度 60人
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数 現状（令和4年度）193人 → 令和6年度 240人



事業の期間

令和6年度



新 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業

雇用労働政策課 7,745千円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

育児休業取得後の職場復帰を支援する奨励金給付や、情報発信の強化により、「ひなたの極」認証制度の更なる普及促進に集中的に取り組み、子育て世帯等の働きやすい職場環境づくりの推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 職場復帰奨励金の給付（給付額15万円 ※第2子以降の出産に伴う育児休業は5万円加算）
 - ・「ひなたの極」の認証企業を対象に、国の「両立支援等助成金（育児休業等支援コース）」における「職場復帰時」の助成金支給を受けた認証企業に対する奨励金の給付
- ② 広報強化事業
 - ・上記①の奨励金の周知
 - ・認証制度の動画作成による広報強化（駅前大型ビジョンやSNS広告等）



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

「ひなたの極」認証企業件数 現状（令和4年度）57件 → 令和8年度 117件
 「ひなたの極」認証企業新卒採用充足率 現状（令和5年度採用）56.5% → 令和8年度採用 65.0%

事業の期間

令和6年度～令和8年度

② 未来の技能者育成事業

雇用労働政策課 5,481千円

【財源：一般財源】

事業の目的

熟練技能士による小・中学生等への職業講話、ものづくり体験教室及び現場見学や工業系高校生・大学生等への実践的な技術指導及び現場見学を通して、将来の宮崎のものづくりを担う人材の育成、確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 匠の技 職業講話・技能体験・現場見学事業

小・中学校、特別支援学校に技能士を派遣し、職業講話の後、建築大工、畳、家具製作等の様々な技能体験活動及びものづくり等に係る現場見学を実施

② 技能者育成促進事業

県内の工業系高校、農業系高校、大学等に技能士を派遣し、技術的指導実施後、指導内容に係る県内企業の現場見学を実施

(2) 事業の仕組み

①・② 県  宮崎県技能士会連合会



(3) 成果指標

① 児童、生徒のものづくりに対する興味・関心の向上に有効と回答した教職員の割合

現状（令和4年度） 71.4% → 令和8年度 8割/年

② 資格試験・免許講習受講者割合

現状（令和4年度） データなし → 令和8年度 8割/年

事業の期間

令和6年度～令和8年度

企業立地促進補助金

企業立地課 742,760千円
【財源：一般財源】

事業の目的

企業の本県への投資を促し、魅力ある雇用の機会を創出するため、工場建設や事業所開設等の初期投資や、新規県内雇用者数等に応じた支援を行う。

事業の概要

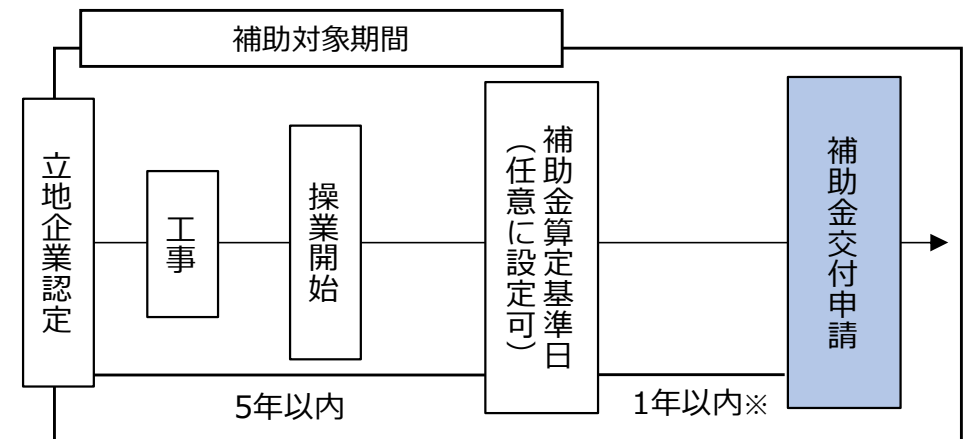
(1) 事業内容

立地から一定期間が経過するまでに企業が行う初期投資や新規県内雇用者数等の実績に応じた補助

【主な補助内容】

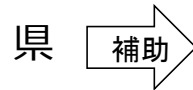
- ・ 補助対象業種
製造業、情報関連産業、流通関連業など
- ・ 初期投資費用に対する補助率
1%～20%（業種等により異なる）
- ・ 新規県内雇用者数に対する補助単価
一人あたり 20万円～100万円
（業種、立地地域、規模等により異なる）
- ・ 補助限度額
1億円～50億円（一括又は分割で交付）

【交付申請の流れ】



※大規模立地案件は5年以内に
5回交付申請可能

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

新規企業立地件数 現状(令和元年度～4年度)159件 → 令和5年度～8年度 120件

② 魅力あふれる観光地域づくり事業

観光推進課 29,724千円

【財源：国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

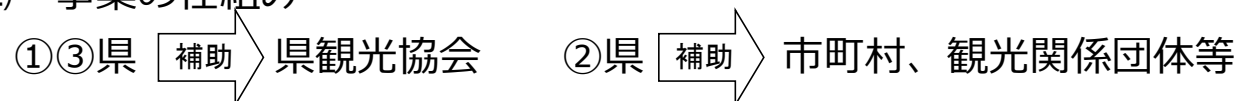
地域の観光人材を育成するとともに、県内の観光周遊を促進し、魅力あふれる観光地域づくりの推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 外部専門人材による観光地域づくり支援
 - ・ 県観光協会（DMO法人）に外部専門人材を配置し、市町村や観光関係団体等と連携しながら誘客のための観光マーケティングや情報発信を実施
- ② 県内周遊促進のための観光地域支援
 - ・ 県内の周遊観光につながる旅行商品開発・情報発信の取組に対する支援（補助率 1 / 2）
- ③ 地域の観光人材育成
 - ・ 観光みやざき創生塾、観光ガイド研修会を通じた地域を牽引する観光人材の育成

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

本県の観光消費額 現状（令和4年）1,243億円 → 令和7年 1,830億円

事業の期間

令和6年度～令和7年度

改 宮崎の強みを生かした誘客事業

観光推進課 123,500千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ禍・物価高騰等やデジタル化への対応を図り、神話をはじめ自然や食、スポーツといった本県の強みを生かした誘客対策等を実施することにより、本県観光の着実な再生と更なる活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

1) 宮崎の強みを生かした誘客対策

- ① 神話を生かした誘客対策
 - ・AR技術活用の神社等観光ガイドシステム作成、デジタル御朱印作成等
- ② 自然等を生かした誘客
 - ・自然等による癒やしをテーマに女性をターゲットとした周遊促進企画
 - ・中山間地域等のインフラ施設等を巡るキャンペーン等
- ③ 食を生かした誘客
 - ・宮崎の食をテーマとした参加型周遊イベント等
- ④ スポーツ、アクティビティを生かした誘客
 - ・合宿会場等から県内観光地周遊を図るための周遊促進企画
 - ・スポーツ・アクティビティ等のメニュー販売を行う旅行会社への割引支援

2) 観光関連産業と連携したプロモーション

- ⑤交通機関連携プロモーション ⑦県外事務所活用プロモーション
- ⑥民間事業者連携プロモーション ⑧観光展示会でのプロモーション

(2) 事業の仕組み

①②⑥⑦県 委託 民間事業者 ③④⑤⑥⑧県 補助 県観光協会

(3) 成果指標

・国内在住者延べ宿泊者数 現状（令和4年）3,275,650人泊 → 令和8年 4,240,000人泊



事業の期間

令和6年度～令和7年度

改 外国人個人観光客誘客事業

観光推進課 210,000千円

【財源：国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

海外向けSNSでの情報発信やデジタルプロモーションの強化及び国際線を活用した誘客対策や他県空港から九州に入る観光客を本県周遊につなげる二次交通対策等を実施し、外国人個人観光客の誘客促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 海外向けSNS情報発信
 - ・海外向けSNSを活用した本県観光コンテンツの情報発信
- ② 海外OTA等と連携したデジタルプロモーション
 - ・韓国、台湾、香港、中国、ASEAN向けにデジタルプロモーションを実施
- ③ 国際線を活用した個人観光客誘客対策
 - ・航空会社と連携し、個人観光客向けプロモーションを実施
- ④ 他県空港を利用する個人観光客誘客対策
 - ・他県空港から県内への二次交通デジタルチケット等の造成・プロモーションを実施
- ⑤ 海外クルーズ船の受入対策
 - ・ラグジュアリー船の新たな誘致に向けた広域観光ツアープログラムの造成等に係る経費を支援
- ⑥ 国際線運航の支援
 - ・定期便化に向けた台北線等の運航に伴う誘客プロモーション、旅行商品造成等に係る経費を支援



(2) 事業の仕組み

①②県 委託 民間事業者 ③⑤⑥県 補助 観光協会 ④県 補助 民間事業者

(3) 成果指標

外国人延べ宿泊者数 現状（令和4年）2万3千人泊／年 → 令和8年 36万人泊／年

事業の期間

令和6年度～令和7年度

本県
初

新 メタバースで「日本のひなた」PR事業

観光推進課 20,830千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

主に若い世代に多く利用されている新たなデジタル空間「メタバース」を活用した観光PRを行うことにより、本県の認知度向上を図るとともに、観光誘客増につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

20代を中心とした若い世代をターゲットとした新たなPRツールとして、メタバース上に本県の観光地（2か所）を再現

利用者はアバターを通じて、例えば、高千穂峡のボート漕ぎや鵜戸神宮の運玉投げなど、宮崎ならではの“疑似体験”を味わうことができるほか、メタバース上のガイドによる地域の魅力を掘り下げた案内を受けることができる。

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

認知度ランキングの順位（地域ブランド調査）

現状（令和4年） 38位 → 令和7年 18位

観光入込客に占める20代の割合（観光地点パラメータ調査）

現状（令和4年） 15.1% → 令和7年 20%



事業の期間

令和6年度～令和7年度



② 新 スポーツキャンプ総合窓口等設置事業

スポーツランド推進課 10,704千円

【財源：日本一挑戦基金、一般財源】

事業の目的

スポーツキャンプ・大会の受入体制を強化することにより、新たなキャンプ・大会の誘致や県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

(1) 事業内容

① スポーツキャンプ総合窓口設置事業

- ・プロ・アマチュアチームからのキャンプ・合宿等実施の問合せに対応したワンストップ窓口を設置

② 競技別キャンプ・大会誘致部会設置事業

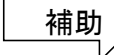
- ・ターゲットとするキャンプ・大会の誘致を図るため、競技別の誘致部会を設置

【参考】主な誘致部会とターゲットとしている大会等

- テニス部会 ⇒ 男女ナショナルチーム（日本）合宿等
- ラグビー部会 ⇒ 国際試合（テストマッチ）、ラグビーリーグワンチームキャンプ



(2) 事業の仕組み

- ①②県  県観光協会

(3) 成果指標

- ・県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 現状（令和4年度）168,403人→令和8年度 250,000人
- ・春季キャンプ延べ観客数 現状（令和4年度）858,800人→令和8年度 1,000,000人

事業の期間

令和6年度～令和8年度

本県
初

新 市町村スポーツ施設等整備強化事業

※市町村に対する合宿所等の整備
への補助は本県初

スポーツランド推進課 109,330千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

市町村が実施するスポーツキャンプ・合宿、大会のための環境整備を支援することで、新たなキャンプ・合宿等の誘致や、誘客の増加による経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① スポーツ施設・資機材整備事業（補助率：1／2又は1／3、上限額1,000万円）
 - ・「スポーツ観光」を推進する市町村が実施するスポーツ施設や資機材の整備に対する補助
- ② スポーツ合宿所等整備事業（補助率：1／2又は1／3、上限額2,500万円）
 - ・市町村が実施する合宿所の改修、民間宿泊業者への補助事業に対する支援
- ③ 受入施設の維持管理技術強化への支援
 - ・全ての市町村等を対象に、芝の維持管理など施設管理の強化のほか、施設運営のノウハウ等ソフト面を強化するための研修等を実施

(2) 事業の仕組み

- ① 県  市町村
- ② 県  市町村 又は 県  市町村  民間宿泊施設
- ③ 県  民間事業者等

(3) 成果指標

キャンプ合宿受入市町村数 現状（令和4年度）20市町村 → 令和7年度 26市町村



事業の期間

令和6年度～令和7年度

本
県
初

新 スポーツランドみやざきプロモーション事業

※多言語対応の動画作成によるスポーツ施設等のプロモーションは本県初

スポーツランド推進課 9,329千円
【財源:国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

スポーツランドみやざきの魅力である主要スポーツ施設やキャンプ・合宿の様子をPR動画にまとめ、誘致セミナーやSNS広告等で全国に発信することにより、誘客の促進につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ・アミノバイタル®トレーニングセンターを中心にスポーツ合宿誘致PR動画を日本語版と英語版で2種類作成し、ホームページやSNS広告等を通じて発信
- ・県内のスポーツ施設を紹介するページを県公式観光サイトのリニューアルに合わせて開設

〈イメージ〉

○対象

アミノバイタル®トレーニングセンター⇒国内外代表や国内外のプロチーム等向け
その他の施設⇒社会人、大学生等アマチュアスポーツ向け

○媒体 SNS、テレビ、ラジオ、県公式観光サイト等

(2) 事業の仕組み

県  民間事業者



(3) 成果指標

春季キャンプ延べ観客数 現状（令和4年度）858,800人 → 令和8年度 1,000,000人

事業の期間

令和6年度

新 宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業

国際・経済交流課 13,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

県人会世界大会開催を契機に新たに築かれたつながりを活用し、県人会の活性化や次世代への継承、ネットワークの強化及び本県施策の更なる展開を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県人会の活性化及び次世代への継承
 - ・ 県人会の次代を担う人材を本県に招へいし、次世代育成のための交流会や意見交換を実施
 - ・ 国内県人会の活性化等に向けた取組促進
- ② 県人会相互・県とのネットワークの強化
 県のひなたポータルサイト内に特設ページを作成し、世界各地の県人会や県の情報等に誰でもアクセスできる環境を整備
- ③ 本県の魅力情報の発信など本県施策の更なる展開
 海外県人会による県産品の販路拡大など本県施策と関連した取組に対する支援



(2) 事業の仕組み

① 県 民間企業、県 ② 県 民間企業 ③ 県 海外県人会

(3) 成果指標

外国人との交流行事等に参加したことのある県民の割合：現状(令和4年) 14% → 令和8年 20%
 県人会と連携した取組：現状(令和4年度) 3件 → 令和8年度 20件

事業の期間

令和6年度～令和7年度

新「チームみやざき」による経済交流事業

国際・経済交流課 11,068千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

県が物産貿易団体等と連携し、輸出に取り組む県内事業者を「チームみやざき」体制で支援することにより、県産品の輸出の更なる拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 「チームみやざき」で取り組む海外市場開拓チャレンジ支援
- ・国内輸出商談会（日本の食品輸出 E X P O（@幕張メッセ 11月開催予定））
出展に向け、輸出に取り組むきっかけづくりを県や支援団体がそれぞれの分野で支援

(2) 事業の仕組み

県  委託 公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター



(3) 成果指標

商談会等での成約事業者数	: 現状（令和5年度）0件	→	令和7年度	30件
商談会等での成約金額	: 現状（令和5年度）0千円	→	令和7年度	30,000千円

事業の期間

令和6年度～令和7年度

⑨ 世界の活力を取り込むアンテナショップ機能強化事業

国際・経済交流課 6,849千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ禍を契機に変化した国内・海外ニーズやE C市場の拡大をとらえたアンテナショップの機能を強化することにより、アンテナショップを拠点とした外貨の取込みを図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① アンテナショップにおける、外国語表示や個食ニーズ対応など、国内・海外ニーズを捉えた機能強化
- ② 県産品の売れる商品づくりのための新たな高単価・高付加価値の県産品発掘とE C機能強化



(2) 事業の仕組み

- ①②県  公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター

(3) 成果指標

アンテナショップ売上額 現状（令和4年）約5億円 → 令和7年 6億円
宮崎県物産貿易振興センターの免税手続件数（みやざき物産館、新宿みやざき館での免税対応件数）
現状（令和4年） 29件 → 令和7年 100件

事業の期間

令和6年度～令和7年度